認定特定非営利活動法人 市民活動センター神戸
2011 年度事業計画（2011.7.1～2012.6.30）

Ⅰ．はじめに ・・・・・・・・・3

Ⅱ．事業

1．NPO 支援事業 ・・・・・・・・・4

（1）NPO 経営支援事業

①相談事業

②神戸市アドバイザー派遣・サポーター事業

③認定 NPO 法人チャレンジ講座事業

④学び支援（講師派遣）事業

⑤その他の支援事業

（2）ネットワーク事業

①ひょうご市民活動協議会（HYOGON）事務局

②ひょうごん福祉ネット副事務局

（3）拠点提供事業

①神戸元町 NPO ポート事業

2．NPO のための資源仲介事業 ・・・・・・・・・5

①ひょうごコミュニティ基金創設事業

②資金循環および情報発信力向上事業

③市民ファンドの共同広報事業

④神戸文化支援基金事務局

⑤住友ゴム CSR 基金、GENKI スクエア事業

⑥SAVE JAPAN 事業

⑦その他の資源仲介事業

3．調査研究、政策提言事業 ・・・・・・・・・7

①ひょうご NPO 研究会、NPO 法人「手引き」改訂事業

②NPO 関連制度に関する政策提言等の事業

③機関誌「みみずく」発行事業

④ウェブサイト・メールニュース発行事業

⑤役員就任・審議会・研究会等

4．東北支援事業 ・・・・・・・・・9

①職員派遣

②被災地 NPO 応援基金

５．その他の事業 ・・・・・・・・・９

①JICA 技術研修事業

②みみずく舎業務受託事業

③会館・みみずく書房事業

④その他の事業

Ⅱ．組織 ・・・・・・・・１０

１．会議

２．会員

３．役員

４．事務局

Ⅰ．はじめに

いつも変化の激しい KEC ですが、今年度は例年にも増して大きな変化とチャレンジの年になります。昨年度から県内の支援センター（中間支援組織）との連携が進み、「オールひょうご」でコミュニティファンド（市民ファンド）を作ろうという機運が高まってきました。政府の新しい公共支援事業を活用し、「ひょうごコミュニティ基金」の創設に取り組みたいと思います。これが今年度の一大事業となります（→事業２①～③)。

また、この 6 月に実現した「認定 NPO 法人制度」の大幅改正を受けて、この制度の普及のためのセミナーを実施するとともに、個別の申請サポート事業も検討します。より多くの NPO が認定 NPO 法人となり、寄付を積極的に募ることを通じて寄付文化が醸成されていきます。上のコミュニティ基金構想とは車の両輪になります（→事業１（１）③)。

さらに、ひょうご市民活動協議会（HYOGON）や連携する県内の支援センターとともに、いくつかの調査研究事業や政策提言活動も行います（→事業３①)。

このようにいくつもの領域で県内の連携が深まってきたのは大変明るいニュースです。

一方、機関誌「みみずく」の発行やホームページなど情報発信の強化が引き続き課題です。会員の皆さまをはじめとする支援者とのコミュニケーション強化も課題で、事業推進だけに追われないようにしないといけません。

東日本大震災の被災地支援としては､引き続き福島県の(特活)うつくしま NPO ネットワークに職員を派遣し、現地でのコーディネート業務や仮設住宅支援、さらには兵庫県への避難・移住プロジェクトの推進等にあたります。

このように、今年度も昨年度に引き続き、非常に大きな動きが続く年になりそうです。会員の皆さまのさらなるご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

※なお、事業の発展に伴い、昨年度までの事業分類を改めました。

2010 年度まで		2011 年度から
A）NPO 活動を支える仕組みづくり		１．NPO 支援事業
１．調査研究と政策提言	→３へ	（１）NPO 経営支援事業
２．NPO のための資源開発事業	→２へ	（２）ネットワーク事業
３．情報発信事業	→３へ	（３）拠点提供事業
４．ネットワーク事業	→１（２）へ	２．NPO のための資源仲介事業
B）NPO 支援		３．調査研究、政策提言事業
５．NPO の経営支援事業	→１（１）へ	４．東北支援事業
６．NPO への拠点提供事業	→１（３）へ	５．その他の事業
７．みみずく舎受託事業	→５へ	
８．東北支援事業	→４へ	
９．その他の事業	→５へ	

Ⅱ．事業

１．NPO 支援事業

引き続き、アドバイザー派遣（個別支援）と研修事業を軸に NPO 支援を進めていく。

認定 NPO 法人制度が大きく変わった（さらに 2012 年 4 月に再変更）ため、その知識の普及と申請の支援ニーズが大きいと思われる。新しい公共支援事業で研修事業を実施するとともに、個別の相談事業の実施も検討する（所轄庁との連携も検討）。

ひょうご市民活動協議会（HYOGON）事務局とひょうごん福祉ネット副事務局も引き続き担当。前者では県内の支援センター（中間支援組織）が連携して**「ひょうご NPO 研究会」**を実施（→３①）、後者でも**「ゴミ出しサポートをツールに、要援護者が安心して暮らせる、つながりのある地域づくり事業」**を実施、KEC はそれらのサポートに回る。

（1）NPO 経営支援事業

①相談事業

定例相談日を設けるとともに、認定 NPO 法人制度に関する相談も検討する。理事の協力を仰ぐとともに、事務局スタッフの対応力アップを図る。

②神戸市アドバイザー派遣・サポーター事業

(特活)神戸まちづくり研究所が受託する神戸市委託事業を連携実施。徐々に新スタッフによる対応を図る。

アドバイザー派遣：　年３～５団体、のべ 10～20 回程度
セミナー：　年数回、うち KEC 担当分２回
事例検討会、報告会：計 10～15 回程度

③認定 NPO 法人チャレンジ講座事業　新規

新しい公共支援事業の「人材育成事業」枠で受託（兵庫県委託）。認定 NPO 法人制度の概要を伝えるセミナーを３回実施。開催に当たってはあすか税理士法人の協力を得る。

セミナー：３回開催。
講師：　横田能洋さん（茨城 NPO センター・コモンズ常務理事・事務局長）
　　宮崎洋彰さん（あすか税理士法人代表社員、KEC 監事）
　　実吉　威（KEC 事務局長）
開催地：　神戸市内、阪神間、播磨地域
委託予算額：100 万円

④学び支援（講師派遣）事業

⑤その他の支援事業

（2）ネットワーク事業

①ひょうご市民活動協議会（HYOGON）事務局

引き続き事務局を務める（～2012 年 6 月）。今年度は３①の「ひょうご NPO 研究会」事業（新しい公共支援事業）が目玉だが、(特活)シーズ加古川、(特活)場とつながりの研究センター、(特活)神戸まちづくり研究所が幹事となり、KEC は事務局としてサポート役を務める。詳細は３①参照。

②ひょうごん福祉ネット副事務局

昨年 10 月から実施してきた「高齢者地域助け合い支援事業」（神戸市委託）は９月末で終了するが、秋から**「ゴミ出しサポートをツールに、要援護者が安心して暮らせる、つながりのある地域づくり事業」**（新しい公共支援事業、兵庫県モデル事業）を実施。今年度も充実した年になる。こちらも KEC はサポートに回る。

（3）拠点提供事業

①神戸元町 NPO ポート事業

秋毎ビル１階の使用は昨年度末で終了、３階のみの賃貸となる。現在５団体（郵便サービスを除く）だが、KEC の別事業で使用する可能性があるため空きスペースの追加募集は当面見合わせる。

2．NPO のための資源仲介事業

これまでの公益財団法人神戸文化支援基金事務局や住友ゴム CSR 基金、SAVE JAPAN 等の実績の上に、県内の支援センターと連携し**「ひょうごコミュニティ基金」**設立構想を推進する。既存の市民ファンドや神戸市、兵庫県との連携も図るとともに、「市民ファンド推進連絡会」などに集う全国の市民ファンドおよびそれを目指す動きとも連携を図っていく。

関連して、認定 NPO 法人への地方税の寄附控除については神戸市が条例を改正し実現した。兵庫県および県内他市町でも改正が実現するよう働きかけていく。

なお、兵庫県の「新しい公共支援事業」については、細分化された募集枠組みや情報公開のあり方など改善の余地も大きいため、２年目の事業枠組みへ向け改善を働きかけてゆく。

①ひょうごコミュニティ基金創設事業　新規

県内６支援センターの共同事業として「ひょうごコミュニティ基金」設立を目指す。

今年度はまず基金の構想検討を進め、並行して設立発起人の呼びかけを進める。来春頃を目途に一般財団法人を設立、来年後半に公益財団法人化を目指す。具体的な構想は検討会での議論によるが、大阪コミュニティ財団のようなマンション型コミュニティ財団、京都地域創造基金のような事業指定助成等を参考に構想を練っていきたい。

2012 年まで２カ年は新しい公共支援事業を活用（兵庫県委託事業）、その後は自主事業となる。

共同実施団体：(特活)コミュニティリンク、(特活)シーズ加古川、(特活)市民事務局かわにし
(特活)宝塚 NPO センター、(特活)場とつながりの研究センター

委託予算額：100 万円（KEC 分のみ）

②資金循環および情報発信力向上事業　新規

事業①と連携して事業指定助成のプログラム開発を行う。

これも 2012 年まで２カ年は新しい公共支援事業を活用する兵庫県委託事業となる。

共同実施団体：(特活)場とつながりの研究センター

委託予算額：300 万円（KEC 分のみ）

③市民ファンドの共同広報事業　新規

事業①②、そして神戸市や市内の市民ファンドとも連携して神戸市内の市民ファンドの共同広報を行う。2012 年まで２カ年、新しい公共支援事業（市町モデル事業）を活用する補助事業となる。

補助予算額：168 万円（2012 年 3 月までの分；２カ年計 358 万円）

④神戸文化支援基金事務局

引き続き事務局を受託。7 月 7 日に公益財団法人化記念パーティを実施。東北からの特別ゲストも招き盛会となった。

例年どおり２～３月に通常助成を行うほか、４～６月に東北特別助成（２年目）を実施。さらに今年度は認定 NPO 法人同様の税額控除資格取得を目指す。

上記事業とも連携、設立を目指す「ひょうごコミュニティ基金」との連携も図る。

⑤住友ゴム CSR 基金、GENKI スクエア事業

引き続き CSR 基金へのコンサルティングを行うとともに、毎月１回のボランティア募集情報を提供する（GENKI スクエア）。

前者については設立を目指す「ひょうごコミュニティ基金」との連携も図る。

⑥SAVE JAPAN 事業

(株)損保ジャパン、(認定)日本 NPO センターとの共同で 2011 年 4 月からスタートした「SAVE JAPAN」事業１年目を引き続き進める。2012 年 4 月からは２年目が始まる。

⑦その他の資源仲介事業

あいおい損保(株)による環境系 NPO への寄付プログラムのサポート、サンケイリビング誌への情報提供（月１回）等を行う。

３．調査研究、政策提言事業

2011 年 6 月に寄付税制と NPO 法については歴史的な改正が実現したが、実際の運用によるところも大きいと考えられるため、自治体レベルでのチェックや働きかけが重要になっていく。また神戸市は 2012 年 4 月に新たに所轄庁になり、NPO 法人の認証事務、認定 NPO 法人の認定事務いずれも新規に開始することとなる。これにも積極的に関わっていく必要がある。

これらに深く関連する、県内の支援組織を中心に企画した２つのプロジェクト、

「ひょうご NPO 研究会事業」（ひょうご市民活動協議会企画・実施、兵庫県委託事業）

「兵庫県版『NPO 法人設立・運営手引書』改訂を通じた県内中間支援組織の意識啓発及びスキルアップ事業」（(特活)シーズ加古川企画・実施、兵庫県委託事業）

に KEC も関わってゆく。

機関誌発行、ホームページでの発信など情報発信の強化が課題である。

①ひょうご NPO 研究会、NPO 法人「手引き」改訂事業　新規

１）ひょうご NPO 研究会事業への参画

NPO セクターを取り巻く環境が急速に変化する中、一時期は先駆的とされていた兵庫県の NPO の状況、あるいは NPO と行政との参画・協働のあり方も不断の見直しが求められる。そのような状況の下、兵庫の NPO セクター全体に関わるテーマを巡って、NPO の当事者が単なる勉強会を超えて議論を交わし、自ら方向性の検討を行って、それを内外に発表するような研究会を開催することで、兵庫県での「新たな公共」のさらなる促進を図る。

幹事は(特活)シーズ加古川、(特活)場とつながりの研究センター、(特活)神戸まちづくり研究所が務め、KEC は HYOGON 事務局として全体のサポートに当たる。

新しい公共支援事業の一環として、ひょうご市民活動協議会が兵庫県からの委託を受け実施する。

研究会：　　５回開催

公開学習会：３回開催

公開ワークショップ：１回開催

委託予算額：100 万円

２）NPO 法人「手引き」改訂事業への参画

兵庫県知事所轄の NPO 法人の設立・運営については県の「NPO 法人設立・運営の手引き」に準

拠して指導が行われてきたが、無用な指導や定型フォーマットを用いない事業報告書は受け取らないなど、従来から問題点が指摘されてきた。2012 年 4 月からの改正 NPO 法の施行にあたり本手引書を改訂する必要があるため、(特活)シーズ加古川が県内の支援センターの合同プロジェクトを企画し、**「兵庫県版『NPO 法人設立・運営手引書』改訂を通じた県内中間支援組織の意識啓発及びスキルアップ事業」**として兵庫県から受託。これに KEC も参画する（兵庫県、神戸市の担当部局も参画)。新しい公共支援事業の一環（2011-2012 年度)。

②NPO 関連制度に関する政策提言等の事業

NPO 関連税制、NPO 法、NPO 法人会計基準等の改正、運用実態のチェック等に引き続き関わってゆく。SR 円卓会議（社会的責任に関する円卓会議）は改組が予定されているが政治状況と東日本大震災の影響で不透明な状況である。

③機関誌「みみずく」発行事業

年１～２号の発行を予定。

④ウェブサイト・メールニュース発行事業

更新体制を強化し、内容の充実を図る。

⑤役員就任・審議会・研究会・ネットワーク等

団体（KEC)、個人（実吉、八十）として以下の団体、ネットワークの役員・会員、および審議会等のメンバーとなる。

（団体）

・NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会（会員）
・シーズ・市民活動を支える制度をつくる会（会員）
・日本 NPO センター（会員）
・社会的責任向上のための NPO/NGO ネットワーク（NN ネット）（会員）
・市民ファンド推進連絡会（世話団体） 新規
・「新しい公共支援事業」について考える NPO 支援ネットワーク
・東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）（世話団体）

（個人）

・ひょうご市民活動協議会（運営委員・事務局長） ※実吉
・ひょうご DV 被害者支援ネットワーク（HYVIS)（会員） ※八十
・神戸市・すまい審議会（委員） ※実吉
・神戸市・ソーシャルビジネス円卓会議（委員） ※実吉
・神戸市・中間支援 NPO と行政の意見交換会（メンバー） ※実吉
・日本 NPO センター（タスクフォースメンバー） ※実吉
・社会的責任に関する円卓会議（SR 円卓会議)「持続可能な地域づくりワーキンググループ」委員 ※実吉
・NPO 広報力向上委員会（委員） ※実吉

４．東北支援事業

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災にあたり、職員派遣や募金による資金助成などを通じて福島県を重点的・継続的に支援する。

①職員派遣

カウンターパートとして(特活)うつくしま NPO ネットワーク（UNN）に藤本高英職員を派遣（～2011 年 12 月＝予定)、現地での活動支援（仮設住宅支援やコーディネート業務）にあたるとともに、避難者の受け入れなど福島と兵庫をつなぐプロジェクトも検討する。

②被災地 NPO 応援基金

「被災地 NPO 応援基金」を引き続き募集、現地の NPO の活動支援を行う。

５．その他の事業

①JICA 技術研修事業

昨年度実施した技術研修の２年目を企画、実施する。併せて、本事業に使うテキストの開発事業も行う。JICA（独立行政法人国際協力機構）委託事業。

②みみずく舎業務受託事業

有限会社みみずく舎の業務全般を受託する。秋毎ビル１階を返還したため、業務量は大幅縮小。

③会館・みみずく書房事業

④その他の事業

Ⅲ．組織

新しい公共支援事業、東日本大震災という外的要因により事業規模が急拡大してきました。それに応じて事務局体制を強化していく必要がありますが、一方、昨年度は会員の維持・増加や寄付のお願いがおろそかになっていました。そこにも今年度は力を入れたいと思います。

また引き続き運営・活動への参加向上にも力を入れてゆきたいと思います。会員の皆さまのご協力をお願いいたします。

１．会議

〇総会　　2011 年 8 月 28 日（日）に通常総会を開催予定。

〇理事会　　7 月 22 日、8 月 28 日、10〜11 月、3 月、6 月の 5 回程度の開催を予定。

〇運営会議　　理事会の合間に各 1〜2 回程度、運営会議を開催する。

２．会員

昨年度あまり力を割けなかった会員の維持・拡大に取り組む。

〇正会員　　目標＝８０名【＋７名】

〇賛助／利用会員　　目標＝１００名・団体【＋６４名・団体】

	2006 年度末	2007 年度末	2008 年度末	2009 年度末	2010 年度末	2011 年度目標
正会員	５４	６５	６９	７６	７３	８０名
賛助／個人	１４	４６	７１	３７	２５	６０名
賛助／団体	６	２０	２３	８	６	３０団体
利用／個人	４	５	４	５	２	０名
利用／団体	１４	１１	２０	１１	３	１０団体
購読	３７	※１６	６	０	０	０
計 （下段＝正会員以外）	１２９ ７５	１６３ ９８	１９３ １２４	１３７ ６１	１０９ ３６	１８０名／団体 １００名／団体

３．役員

今年は総会で役員改選となる。（第３号議案）

４．事務局

・年度当初の常勤職員３名・非常勤３名体制を、常勤３〜４名、非常勤３〜５名とする。

・引き続きボランティア、インターンの参加促進を進める。

以　上